

令和5年
11月1日発行

しま

議会だより No.54



第3回定例会

議決結果

会期：8月30日から9月28日まで

第3回定例会では、議案11件、認定3件、人事案件1件、議員提出議案2件を可決、同意しました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ								公明党 つしま		共産党 議員団		無会派					
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	森口達也	那須幸子	太田幸江	松井由美子	宇藤久子	山田真功	井桁亮	長屋大和	浦上文顕	野口航希
39	津島市災害派遣手当に関する条例の一部改正	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	津島市空家等対策協議会設置条例の一部改正	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	津島市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
42	津島市火災予防条例の一部改正	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	津島市宮庭球場の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	津島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	令和5年度津島市一般会計補正予算(第3号)	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	令和5年度津島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	令和5年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	令和4年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	令和4年度津島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	津島市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ							公明党 つしま		共産党 議員団		無党派						
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	森口達也	那須幸子	太田幸江	松井由美子	宇藤久子	山田真功	井桁亮	長屋大和	浦上文顕	野口航希
認定1	令和4年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
認定2	令和4年度津島市民病院事業会計決算の認定	認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定3	令和4年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定	認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	【議員提出議案】定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	【議員提出議案】脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラー・エコノミー(循環型経済)の推進を求める意見書	可決	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

あなたもぜひ市議会を見にきませんか？

当日の受付で、本会議は自由に傍聴していただくことができます。

開催日当日、市役所5階の議会事務局にお越しください。

また、傍聴席はバリアフリーです。傍聴席までのスロープや、車いすの方の専用スペースが設けられています。



●●● このような理由で、**賛成・反対** しました ●●●

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第41号 市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正

議案の概要 初診時選定療養費の改定と、再診時選定療養費の設定に伴い、改正するもの。

反 対

日本共産党議員団 太田幸江

市民病院の初診料が、2,200円から7,700円に値上げされ、新たに再診料として3,300円が徴収される。市民にとって大変な負担となる。国に対し、市民の命と健康を守る地域の病院として反対の声をあげるべき。



議案第43号 市営庭球場の設置及び管理に関する条例の一部改正

議案の概要 市営庭球場の使用料の額を改定することに伴い、改正するもの。

賛 成

日本共産党議員団 松井由美子

市営庭球場使用料が860円から300円と今回の減額改定に至ったことは、市民の健康増進を図るために、大変喜ばしい。市の広報紙等で、周知をしてもらいたい。

宇藤久子

市営庭球場の利便性を高め、施設の利用率の向上を図るために、使用料が減額改定されることにより、施設を利用する人が多くなると思われる。他の貸館利用料の見直しも検討されることを期待する。

議案第45号 一般会計補正予算(第3号)

賛 成

公明党つしま 森口達也

マイナンバーカード交付管理システム導入委託料であるが、市民サービス向上のため「書かない窓口」「行かない窓口」「待たない窓口」を推進するため、今後も間違いなく進めていくことを願う。

日本共産党議員団 松井由美子

総合保健福祉センター太陽光発電設備はCO2の削減・防災機能の強化につながる。また、スポーツ推進計画は、スポーツを楽しむ環境・自主的活動に取り組むことができる。

認定第1号 令和4年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

反 対

日本共産党議員団 太田幸江

余剰金を多く残した。年度の途中で余剰金が出ることを把握し、コロナ禍に加え、物価高騰や酷暑に苦しんでいる市民生活を支援するために補正予算を編成し、その財源を有効活用すべきであったと考える。

賛 成

公明党つしま 森口達也

デジタル田園ロボット・ブロックプログラミング教育事業では、子どもたちが楽しく、喜びながら学んでいる姿が見られた。今後、子どもたちの可能性を大きく引き出すツールとして大いに期待する。



認定第2号 令和4年度市民病院事業会計
決算の認定

賛成

山田真功

医業収支は約11億円の赤字となったが、コロナ関連補助金が約8億7,000万円あり約2億7,000万円の黒字となった。病院関係者の新型コロナ対策や医療提供体制の確保への熱意と尽力に敬意を表する。

議員提出議案第5号 脱炭素と自然再興に
貢献するサーキュラー・エコノミー
(循環型経済)の推進を求める意見書

賛成

公明党つしま 森口達也

気候変動における対策をより加速させる必要性が出てきており、サーキュラー・エコノミー(循環型経済)を推進していくことは、2050年カーボンニュートラルを達成するための手段としては重要な取り組みである。

市議会をのぞいてみよう

📺 議会を映像で見る

本会議の様子は、クローバーテレビで放送しています。また、インターネットで録画配信もしています(配信は、会議終了から1~2週間後に開始されます)。スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。



津島市議会 映像配信

検索

📖 議会だよりを読む

議会だよりは、議会活動について広く皆さまにお知らせするため、定例会や臨時会の内容を中心に掲載しています。発行は5月、8月、11月、2月の年4回です。



過去の議会だよりはこちら→

津島市議会だより

検索

💻 会議録を読む

本会議の会議録は、インターネットで公開しています。また、発言者やキーワードを指定して、検索することもできます(公開は、会議終了から約2カ月後です)。スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。



津島市議会 会議録

検索



もっと市議会を知りたい方は、
こちらをチェック→



●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が質問しました ●●●



新市民クラブ
清水基史

小・中学校2学期制について

Q 2学期制と3学期制それぞれのテストと通知表のスケジュールは、中学3年生ではどうなっているか。

A 教育委員会事務局長

2学期制の定期テストは前期の中間テストが6月上旬、学期末テストが9月上旬、後期の中間テストが11月上旬、学年末テストが12月に行われる。3学期制の定期テストは、1学期の中間テストが5月、学期末テストが6月、2学期の中間テストが10月上

旬、期末テストが11月上旬に、3学期の学年末テストが1月頃に行われる。

通知表は2学期制の場合、前期は10月、後期は卒業前に渡され、3学期制の場合、1学期は7月、2学期は12月、3学期は卒業前に渡される。

Q 中学校の進路対応は市ではどうなっているのか。

A 教育委員会事務局長

前期通知表を渡す時期が10月であることから、面談を充実させ、後期には中間テスト後に私立高校・公立高校入試の検討材料として、個人懇談等で前期内申からの変化を伝えている。

Q 中学3年生だけでも通知表を3回出すことを来年から実施できないか。

A 教育長

2学期制の一番優れている点は、子どもたちと向き合いたい時に、多くの時間がとれること。通知表を3回出すことよりも、子どもたちや保護者と進路や学校生活についてじっくり話し合う時間を確保することができ

その他の質問

- ・まちづくりと人材育成
- ・水害対策について
- ・消防団について



宇藤久子

市内小・中学校の不登校児童・生徒に関する件

Q 令和元年度からの不登校はどのような状況か。

A 教育委員会事務局長

不登校の推移は、令和元年度、2年度、3年度がそれぞれ、小学校が31人、39人、45人、中学校は72人、94人、110人と小学校・中学校ともに増加しており、4年度では、小学生が63人、中学生が126人となっている。

Q 学校では、どのような不登校対策をとっているのか。

A 教育委員会事務局長

未然防止のために、心身が不安定な児童・生徒に、積極的に学校行事や校外学習等の体験活動への参加を促したり、児童・生徒が抱える困り感を緩和できるように、スクールカウンセラー、不登校相談員、特別支援教育相談員により、個別の教育相談を実施している。

Q 校内教育支援センターについて、いつから開始し、どの程度利用しているのか。

A 教育委員会事務局長

令和4年度より、神守中学校に校内教育支援センター「ほっとルーム」を開設。5年度新たに藤浪中学校に

「ほっとルーム」を開設し、教育支援センターから相談員を派遣している。

4年度の実績としては、17人の利用となっている。

Q 1年に1校しか開設できないのか。次はどの学校を予定しているのか。

A 教育委員会事務局長

全中学校に「ほっとルーム」の設置を目指していきたいと考えている。

その他の質問

- ・尾張津島天王祭等に関する件



公明党つしま
森口達也

公共交通に関する件

Q 巡回バスの現状について、直近3年間の利用状況は。

A 市長公室長

令和2年度は4万6,879人で1日の平均乗車人数は152人、3年度は4万6,338人で1日平均150人、4年度は5万1,892人で1日平均169人。

Q 時間帯ごとの乗車率は。

A 市長公室長

令和2年10月から4年度末までの状況で、午前の利用

が約52%、午後の利用が約48%。

Q 利用者からの意見、要望はどのようなものがあるか。

A 市長公室長

帰りがバスの時刻に合わない、バス停が近くにない、大型バスではなく小回りの利くワゴンなどの車両で巡回したらどうか等の意見。

Q 現在75歳以上の人口とそのうち普通自動車免許所持者は何人か。

A 市長公室長

令和5年8月1日時点の人口は1万265人で、4年12月28日時点の免許証保有者数は4,240人。

Q 免許を返納すると買い物や病院に行くにも不便である。市民サービスの一環で、各コミュニティ単位で、自動運転車の走行を検討しては。

A 市長公室長

市の広範囲をカバーする移動手段としては適していないと考えるため、市内全域での導入は考えていない。

Q 先行的に津島駅から津島神社、天王川公園ルートから実施してはどうか。

A 建設産業部長

先進地の事例や、国の社会実験などを含め、事業スキームを研究していきたい。



公明党つしま
那須幸子

健康診査に関する件

Q 骨粗しょう症検診について、市の実施状況は。

A 健康福祉部長

年1回、30歳以上の女性で過去2年間、この検診を受診していない人が対象。

70人定員で、申し込みの詳細は、10月号広報紙などでお知らせする。

Q 受診は低調で、令和3年度の受診率は全国平均でわずか5.3%である。

市の過去3年間の受診状況

および受診率は。

A 健康福祉部長

令和2年度は、受診者68人、受診率0.5%。3年度は、受診者52人、受診率0.4%。4年度は、受診者46人、受診率0.4%。

Q 検診を受けた結果、要精密検査等と診断された人はどの程度いるのか、過去3年間の状況は。

A 健康福祉部長

令和2年度は、68人のうち要指導者21人、要精検者24人。3年度は、52人のうち要指導者14人、要精検者16人。4年度は、46人のうち要指導者20人、要精検者10人。

Q ダイエット、運動不足などさまざまな要因から、若い人でも骨密度が低く骨貯金が少ない人が増えている。骨粗しょう症予備軍の女性性は、40代で8.6%に上るというデータもある。

多くの人に検診を受けてもらうためにも、広報紙以外にも周知が必要。集団検診の日数を増やしたり、個別検診も実施するなど、検診しやすい環境を提供してはどうか。

A 健康福祉部長

9月からリニューアルして運用を開始しているLINEの健康に関するカテゴリーを活用し、積極的に情報提供に努めていく。



新市民クラブ
服部哲也

魅力ある津島駅周辺の まちづくりに向けて

Q 天王川公園内の野外ステージ利用方法や利用料金は。

A 建設産業部長

1日当たり興行を行う場合では、使用する面積に対して1㎡当たり20円、競技会を行う場合では、使用する面積に対して1㎡当たり6円の使用料。

Q 令和5年度の津島駅周辺で社会実験予定は。

A 建設産業部長

社会実験の範囲としては、津島駅から津島神社を結ぶ天王通り、そして天王川公園で展開を検討している。

10月28日、29日で調整を行っている。

Q 社会実験効果の検証の目的は何に置いているのか。

A 建設産業部長

いちい信用金庫から寄附をいただいた旧天王通支店の建物で、飲食店などを行いたい事業者への暫定的な貸付活用も検討している。

また、天王通りでは、将来整備を予定している電柱の地中化に向けて、一定区間になるが、暫定的に2車線のうち1車線をゆとりある歩

道に利用してみるなどの取り組みを予定している。

Q 機能が充実した市の公式LINEを含め、ウェブによるオープンチャットやリサーチ機能を含めた新たな機能導入については。

A 建設産業部長

LINEのオープンチャット機能などはオンライン・オフライン双方で議論している有効な手法であると考えている。気軽に参加しやすく楽しいワークショップの開催のほか、まちづくりに関する多くの意見をいただけるよう、市の公式LINEを運営する事業者と話し合いを進めていく。



浦上文顕

プログラミング教育の件

Q テスト勉強主体では、考える力がつかず、起業する若者が少ないと言われている。考える力などを高めるためのプログラミング教育の導入経緯と目的は。

A 教育委員会事務局長

デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、プログラミングが可能な人型ロボットとブロックを導入した。児童・生徒の情報活用能力、問題解決能力などを育成するのが目的。

Q 事業の進捗状況しんちよくは。

A 教育委員会事務局長

全小・中学校で合計88回、人型ロボットやプログラミングブロック、タブレットを活用した体験学習を実施した。8月に津島プログラミングプロジェクトプレ大会を開催し、人型ロボットを使ったパフォーマンスなどでプログラミング学習の成果を発表した。

Q こうしたプログラミング教育への思いはどうか。

A 教育長

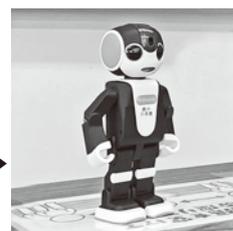
プログラミング教育のねらいは、試行錯誤する中で、筋道を立てて考える力を身につけること。今後も子ど

もたちの発達段階に見合う授業づくりを進めていく。

Q 市長の事業への思いは。

A 市長

議員が話したように日本のGDPは平行線で低迷状態にある。大切なのは挑戦することで、プログラミング教育により、よい社会と幸福な人生の創り手になってほしい。



プログラミング
教育用人型
ロボット

その他の質問

- ・野焼きの件
- ・おでかけタクシーの件



日本共産党議員団
松井由美子

不登校児童・生徒に関する件

Q 不登校児童・生徒全ての学び場を確保する取り組みで、空き教室を利用して校内教育支援センターを拡充するため、市には校内教育支援センター「ほっとルーム」は設置されているか。

A 教育委員会事務局長

令和4年度より、神守中学校に「ほっとルーム」を開設し、教育支援センターから相談員を派遣している。

Q 教室に入れない児童・生徒の対応は。

A 教育委員会事務局長

各学校で対応は異なるが、「ほっとルーム」には、教育支援センターから週3回指導員を派遣、2日間は学校の教員で対応。保健室登校や時間外登校は、各学校で養護教諭、教頭、教務主任、校務主任等で対応する。

Q 不登校児童・生徒のタブレットの活用は。

A 教育委員会事務局長

市内2カ所ある教育支援センターで、タブレットに入っているドリルソフトを活用し、一人一人の進度に合わせた学習に使用している。

る。不登校児童・生徒の自宅への持ち帰りは、学校の教員と相談の上、今後活用できるように検討したい。

Q 教育支援センターの利用人数、不登校児のうち教育支援センターを利用している児童・生徒は何%か。

A 教育委員会事務局長

教育支援センターの利用者数は、令和4年度は、小学生9人、中学生42人。不登校児童・生徒の教育支援センターを利用している割合は小学生14.3%、中学生33.3%、全体で27.0%。

その他の質問

・児童発達支援センターに関する件



日本共産党議員団
太田幸江

世界気候エネルギー首長誓約に関する件

Q 国連のグテーレス事務総長は、地球温暖化の時代は終わり、地球が沸騰する時代がやってきたと警告した。

もはや、この問題を先送りすることは許されない。市長が世界気候エネルギー首長誓約に署名した思いは。

A 市長

私たちは、同じ地球船に乗った地球人である。

私たちは今何をすべきかということが原点になるので、賛同し、署名をした。

Q 首長誓約とはどのようなものか。

A 市民生活部長

パリ協定の目標達成のため地域から貢献する自治体の長がその旨を誓約し、行動計画を策定し、具体的な取り組みを積極的に進めていく国際的な仕組みである。

誓約事項は①持続可能なエネルギーを推進する②2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上を目指す③気候変動の影響などに適応し強靱な地域づくりを目指す、という3つである。

Q 現時点において、当市のCO2削減の到達点は。

A 市民生活部長

2013年度から2020年度までの7年間で19.1%の削減である。

Q 2030年度までこれから7年間で26.9%以上の削減を実現しなければならない。大変大きな数字であるが、どのように進めるのか。

A 市民生活部長

津島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定、国の削減目標を上回る計画の策定、持続可能なエネルギーの推進等、より具体的な施策を検討する。





新市民クラブ
伊藤久夫

名鉄青塚駅周辺の開発に関する件

Q 基本的な方針は。

A 建設産業部長

都市計画マスタープランの都市づくり方針は、誰もが住みやすいコミュニティの形成が図れる土地利用を進めることとしている。これに基づき、青塚駅周辺を北の玄関口として、駅近接性を生かし、身近な都市機能などの集約や充実を図り、暮らしやすい地域生活拠点として設定している。

Q 今後のスケジュールは。

A 建設産業部長

都市計画法の制度設計や道路などの基盤整備は、行政が主体となり調査や協議を行うが、計画段階から地元と相互連携を密にすることで地域課題を踏まえた計画とすることができる。

令和5年度は地元と検討ができる組織が立ち上がるよう取り組み、6年度中には具体的な青塚駅周辺の将来像を描きたい。

また県道蜂須賀白浜線の事業化、踏切拡張等も関係機関と協議を行い、具体的なスケジュールを示せるよう進める。

A 建設産業部長

地区内道路整備や身近な公園等の整備も必要となるほか、便利な地域公共交通の充実や地域に密着した店舗の誘導策も必要と考えている。

Q 青塚駅周辺への居住誘導策は。

A 建設産業部長

市街化区域のまちづくりとなる立地適正化計画において、居住誘導区域の素案を作成している。青塚駅周辺は市街化調整区域だが、都市計画マスタープランで青塚駅周辺を地域生活拠点としていることから、立地適正化計画においても同様に位置づけている。

Q 地域の居住環境整備は。



山田真功

総合プールについて

Q 総合プールが利用できなくなって何年経過したか。

A 教育委員会事務局長

屋内プールは約5年、屋外プールは2年経過した。

Q 平成28年度の利用人数は。

A 教育委員会事務局長

屋内、屋外合わせて3万3,914人。

Q 屋内、屋外プールの故障箇所は。

A 教育委員会事務局長

屋内プールは天井部分が剥離^{はくり}。屋外プールは循環ろ過装置、給排水配管の劣化、プールサイドの破損による漏水やプール槽等の劣化がある。

Q 総合プールが存在していればどのようなメリットがあるか。

A 教育委員会事務局長

プールがない市内の2つの中学校に関しては総合プールで授業ができる。また、水泳大会などを開催することにより、地域活性化につなげることができ、市民の体力増進、健康づくりを推進できる。

Q 3万人以上の利用者に向けて総合プール利用再開の思いを。

A 市長

施設が30年経過して改修ということは難しいものがある。スポーツ推進計画の中で施設計画も位置付けていく。



▲総合プール（屋内）



新市民クラブ
中川喜文

高齢者福祉・介護保険事業に関する件

Q 介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ機能移行される内容は。

A 健康福祉部長
令和6年4月1日から総合相談支援業務が委託可能となる。

Q 現在の相談件数は。

A 健康福祉部長
令和4年度は1,554件。

Q 市内のケアマネジャー登録数と過去の推移は。

A 健康福祉部長
令和3年度は57人、4年度は61人、5年度は63人。

Q 訪問介護の給付件数は。

A 健康福祉部長
令和2年度は5,071件、3年度は5,327件、4年度は6,094件。

Q 介護施設における給付費、件数の推移は。

A 健康福祉部長
特別養護老人ホームは年々増加。老人保健施設は令和2年度から減少。グループホームは、ほぼ横ばい。

Q 介護現場ではヘルパーの高齢化やケアマネジャーの人手不足等の声がある。介護人材の離職を防ぎ、人材確保を行うため、資格取得、更新研修にかかる費用の補助金創設を提案するがどうか。

A 健康福祉部長
2040年には高齢者人口がピークを迎え、生産年齢人口の急減が見込まれ、介護人材の確保はますます重要となる。国や県の動向を注視しながら調査・研究する。

その他の質問
・学校教育に関する件



長屋大和

ハラスメント調査について

Q 今後設置されるハラスメントに関する第三者委員会の費用の概算は幾らか。

A 市長
経費はこれから第三者委員との話し合いとなるので、まだ定まっていない。

Q 第三者委員が提示した金額を市が払うのか。

A 市長
予算は査定する。弁護士会に確認をして、それらを

基に算出することになると思う。
最終的には第三者委員と決定していく。

Q 参考に岐阜県岐南町の議会でもハラスメントが話題になっている。町が第三者委員会を、当市と一緒に、弁護士を3人用意し、概算で740万円である。町でこれだけのお金がかかる。当市の規模になると1,000万円前後はかかると見ているが、しっかり議会に予算を上げていただきたいがどうか。

A 市長公室長
事を起こすためには予算が必要。予算の使い方というのはタイミング、時期や内容によって変わる。

Q ハラスメント調査のアンケート調査票は、市役所に関わる人は調査票を第三者委員会以外に絶対に見せないという認識でよいか。

A 市長公室長
法律があり、不利益な取り扱いをしたら逆にこちらが問われる。そうした恣意的なことはできない。
中身を見るとか見ないとかいう話があるが、見ない。職員組合とは第三者委員会に任せるという合意に至っており、そのような心配はない。

その他の質問
・不登校児童・生徒について



井桁 亮

パワハラ問題と人事行政について

Q 市長公室長と人事秘書課長が8月に津島警察署に行ったと聞かすが、まず行ったかどうかの事実を聞きたい。

A 市長公室長
コメントを控える。

Q 答えてもらいたい。

A 市長公室長
行った。

Q 内容について正直に答えてもらいたい。私のことを含んだ内容で警察に相談に行ったと聞いている。ほぼ確実なニュースソースをもとに聞いている。

A 市長公室長
プライベートなことを相談しているので発言は控えさせていただきます。

Q プライベートなことというが、公務時間中に人事秘書課長と2人で行ったのではないか。

A 市長公室長
公務に関わるプライベートな話なので答えられない。

その他の質問

- ・道路整備について
- ・天王川公園について
- ・学童保育について
- ・郷土の再生について



野口航希

コロナワクチンについて

Q 予防接種健康被害救済制度が昭和52年に開始されてから新型コロナワクチンが出回るまでの44年間で国に認定された件数は、健康被害3,522人、死亡数151人であるが、新型コロナワクチンが出回ってからの2年間で認定された件数は、健康被害4,098人、死亡数210人である。当市において、昭和52年から令和3年までの44年間で新型コロナワクチンが出回ってからの2年間で予防接種健康被害救済制

度を利用して認定されたそれぞれの人数は。

A 健康福祉部長
予防接種健康被害救済制度を利用し、医療費および医療手当などを受給した人数は、昭和52年から令和3年までに2人、3年から現在まででは3人となっている。

Q この救済制度を利用した3人の属性は。

A 健康福祉部長
20代男性が1人、40代女性が1人、50代女性が1人である。

Q 秋から始まるXBB対応型ワクチンに対する市の対応は。

A 健康福祉部長
接種対象者は、初回接種を終えた追加接種を希望する全ての人となっているため、接種券は、前回の接種から3カ月が経過し、かつ接種券がお手元がない人へ発送している。以前送付した接種券をお持ちの人へは、改めて送付せずコールセンターへお問い合わせを頂いた場合に限り送付を行う。

その他の質問

- ・市の飲み水について
- ・東公園の再開発について

厚生文教委員会

議案第42号 火災予防条例の一部改正

議案の概要 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正等に伴い、改正するもの。

Q 屋外に設ける蓄電池設備について延焼防止措置として建築物からの距離を設定するとあるが、どれくらいの設定にするのか説明願いたい。

A 原則3m以上の離隔距離が必要であるが、一定条件を満たしたものの、JIS規格に準じて作られたものは、離隔距離を設けなくてもよいとするものである。

議案第43号 市営庭球場の設置及び管理に関する条例の一部改正

議案の概要 市営庭球場の使用料の額を改定することに伴い、改正するもの。

Q 使用料を減額することとあるが、施設の維持管理は保たれるのか説明願いたい。

A 指定管理制度に基づき指定管理者が管理をしており、引き続き安全・安心に施設が運営できるように協力していく。

議案第45号 一般会計補正予算（第3号）

Q 債務負担行為の追加として、総合保健福祉センター太陽光発電設備等賃借料を令和6年度から16年度までの11年間で4億4,500万円を限度額とするものであるが、太陽光パネルは何枚設置する予定であるか説明願いたい。

A 試算ではあるが、太陽光パネル144枚で83kWを見込んでいる。

総務建設委員会

議案第39号 災害派遣手当に関する条例の一部改正

議案の概要 新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、改正するもの。

Q 「新型インフルエンザ等緊急事態」が、「特定新型インフルエンザ等対策」に名称変更だが何がかわるか。

A 国の行政機関の長、都道府県知事等に対する新型インフルエンザ等対策本部長の指示権は、まん延防止等重点措置時および緊急事態宣言時に限定されていたが、国民生活および経済に甚大な影響を与える恐れがある場合、新型インフルエンザ等対策本部が設置された時から指示できるよう発動可能時期が前倒しされた。

議案第40号 空家等対策協議会設置条例の一部改正

議案の概要 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴い、改正するもの。

Q 資産等の問題で空き家を取り壊せない事情のある場合は、市としてどのような対応になるのか。

A 苦情があり指導している空き家が130件ほどあるが、市では解体する20万円の補助金制度の案内や、宅地建物取引業協会に利活用する案内チラシを配り、空き家削減に取り組んでいる。



議案第45号 一般会計補正予算（第3号）

Q 戸籍住民基本台帳費、旅券発給事務に係る経費として、約917万円が増額されているが、令和5年度の発給する見込み件数は。

A 令和5年8月末時点の交付件数が514件で、5年度全体で1,195件を見込んでいる。

予算・決算特別委員会

認定第1号

令和4年度一般会計・各特別会計 歳入歳出決算の認定

Q 児童福祉施設費、ファミリー・サポート・センター事業委託料として、約618万円支出されているが、登録件数と利用件数については。

A 令和5年3月31日現在で登録している提供会員、依頼会員合わせて690人で、サービスが利用された件数は、1,094件である。

Q 看護専門学校費、不用額約309万円とあるが、事業ごとの不用額の内訳について説明願いたい。

A 不用額としては、報酬約20万円、人件費約180万円、看護師養成所運営事業約108万円である。

Q 学校教育指導費、国際理解教育事業として、約145万円支出されているが、全小・中学校での時間数は。

A 全校児童を対象に体育館で行うケースと、小学校5・6年生の学年単位で行うケースがあり、領事館の方に来ていただき、原則1日で行っている。

Q 介護認定審査会費、介護認定調査委託料として、約32万円支出されているが、調査から認定までの日数は平均してどれぐらいか。

A 申請から認定が終わるまでは平均30日で、最短で14日、最長で91日である。

Q 人事管理費、ストレスチェック委託料として、約48万円支出されているが、ストレスチェックの結果について説明願いたい。

A 高ストレスと判定された職員は143人、そのうち12人が産業医との面談勧奨対象になり、実際に面談を行ったのが2人であった。

Q 防災費、要支援者システム導入委託料として、約420万円支出されているが、現在の登録者数について説明願いたい。

A 令和5年3月末時点で、対象者2,488人、そのうちの1,319人が情報提供に同意を得て登録されている。

Q 財政管理費、財政調整基金積立金として、約5億3,502万円支出されているが、一般会計全体の不用額約9億円については。

A コロナ物価対策の事業ごとに見込みと差の部分があった。また、電気代の高騰分として、急激な上昇傾向があり、支払い不能とならないように余裕を見て増額補正した分が執行残となる。

Q 環境保全対策費、環境基本計画推進委員報償費として、約8万円支出されているが、委員会ではどのよう

な意見があったか。

A 「なかなか温暖化対策が進んでいないのではないか」、「対策が進んでいる他の自治体に聞き取りに行ってはどうか」などの意見があった。

認定第2号

令和4年度市民病院事業 会計決算の認定

Q 令和4年度、麻酔科医師が3人増えたことによる手術の増加、収益増につながるなど、PRやメリットを強調してはいかがか。

A 手術等を行う医師の安心感が非常に高くなり、常勤医師が働きやすい環境をつくることで将来的な収益増にもつながると考えている。院内では、このことをPRし、職員の中では好評。外部へのPRは、常勤医師が増えたことは周知したが、利用者への効果は伝えづらく、大々的なPRはしていない。

認定第3号

令和4年度上水道事業会計及び 下水道事業会計決算の認定

Q 上水道事業会計について、業務実績として、供給単価171.35円とあるが、供給単価の算出方法について説明願いたい。

A 供給単価は、年間の水道料金総額を年間有収水量で割った数字となる。

市政に反映するため、他の自治体等を訪問して、調査・研究を行っています。

行政調査 視察 報告

■厚生文教委員会

7月28日に、岐阜県揖斐郡揖斐川町にある学校法人西濃学園中学校へ行政調査視察を行った。

調査項目は、「一般的な学校との違い」、「教育方針」、「生徒へのサポート体制」、「行政との連携」である。同校は旧揖斐川町立藤橋小学校校舎を転用し、平成29年に全国で11番目となる不登校特例校の指定を受けた学校であり、学生は寮生活を通して集団適応能力を身につけていく。

授業は少人数で個別対応の教育を行い、基礎学力の定着のほか、自然環境での体験学習や地域活動も実施することで、子どもたちに「生きる力」を身につけてもらうことを目標としている。心理臨床面のサポートも充実しており、スクールカウンセラーが4名在籍。全生徒が週1回のカウンセリングを受けている。今回の視察は不登校児童数が増えている本市として、大変有意義なものとなった。



■総務建設委員会

7月25日に春日井市および犬山市へ行政調査視察を行った。

春日井市における調査項目は、「自動運転に関する取り組みについて」である。既存交通とのベストミックスを模索し、新たなモビリティサービスを検討し、高蔵寺ニュータウンをフィールドに実証実験、担い手として地元住民によるNPO法人を設立し、令和4年10月から有償運行を開始。その後、5年2月からレベル2による自動運転開始。今後の移動手段として、先進的な取り組みであると認識する視察であった。

犬山市における調査項目は、「災害時のペットとの同室避難について」である。ペット同室避難の概要について、令和4年12月1日より運用開始。市内の33カ所の指定避難所のうち、3カ所をペット同室避難可能な避難所に位置付けている。

また、市民活動団体等が実施するイベントに参加し、周知を行っている。今後予測できない自然災害に対し、より市民に寄り添った備えを充実させる重要性を再認識し、有意義な視察となった。



行政調査視察を受け入れました

令和5年7月14日(金)に、和歌山県紀の川市議会の厚生常任委員会が、行政調査視察で津島市を訪れました。

津島市からは議長が出席し、あいさつの後、福祉課が「津島おでかけタクシー」と「市役所での授産製品の販売」について説明しました。



令和5年 第4回定例会 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29	30	12/1	2
	本会議★					
3	4	5	6	7	8	9
	一般質問★	一般質問★	一般質問★		厚生文教委員会	
10	11	12	13	14	15	16
	総務建設委員会	委員会予備日				
17	18	19	20	21	22	23
		本会議★				

★印は、クローバーテレビの生中継および午後7時からの再放送を予定しています。(121チャンネル)

- ・会議は午前9時から開催します。
- ・日程は変更になる場合があります。
- ・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。☎55-9858

編集 後記

—編集委員会— 委員長:中川喜文 副委員長:清水基史
那須幸子 浦上文顕 松井由美子

議会だよりをご覧いただきありがとうございます。
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、議会もコロナ前の状態に戻りつつあります。
議会だより編集委員会では、議会での質疑応答や議決結果などが、市民の皆さまに分かりやすい紙面となるよう議論し、作成しています。
議会だよりに関して、ご意見・ご要望などがございましたら、ぜひともお聞かせください。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。